

授与機関名 順天堂大学

学位記番号 甲第 1910 号

Primary Care Physicians' Use of Antipsychotics for the Treatment of Behavioural and Psychological Symptoms of Dementia in Japan

(本邦かかりつけ医が対応する認知症の行動・心理症状 (BPSD) 治療における抗精神病薬処方の実態について)

高山 敏樹 (たかやま としき)

博士 (医学)

論文内容の要旨

認知症の行動・心理症状 (BPSD) に対する抗精神病薬使用は死亡率を高めるものとして、厚生労働省は医療関係者に対し適正使用を呼び掛けている。そうした背景において、日本国内で認知症診療のプライマリケアを担う「かかりつけ医 (PCP)」は BPSD に対し、どのような抗精神病薬使用を実践しているのか把握するべく、我々はアンケート調査を実施した。調査はインターネット上にて公募を行い、65 歳以上の認知症高齢者を治療している PCP を対象に実施し、509 名の PCP から回答が得られた。アンケートからは下記事項が明らかとなった。①回答者の凡そ半数は、興奮性 BPSD (幻覚、妄想、興奮、暴力) に対応した経験があり、また抗精神病薬をそれらに対して処方していること。②一定数の PCP は、先述の厚生労働省勧告があるにも関わらず、依然として徘徊などの症状に対して鎮静を目的として抗精神病薬を使用していること。③半数以上の PCP は、何らかの学習機会を得て、認知症高齢者に対する抗精神病薬使用が死亡率を高める危険性について理解していること。更に、二項ロジスティック回帰分析からは、PCP の学習手段として、厚生労働省が作成したかかりつけ医のための BPSD ガイドラインを参照することが、抗精神病薬投与を控えることに対して強く影響し ($P=0.001$, $OR=0.491$, $95\%CI 0.32-0.75$)、また、認知症高齢者に対する抗精神病薬使用の危険性に対する意識の向上にも強度の影響を認めていた ($P=0.0004$, $OR=2.149$, $95\%CI 1.41-3.27$)。本調査の結果からは、厚生労働省作成のガイドラインのように、認知症高齢者に対する抗精神病薬使用が死亡率を高める危険性について具体的な言及がある資料を参照することが、PCP の抗精神病薬適正使用を促進するうえで有益である可能性が示唆された。